【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第135期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西元　丈夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目４番１号
【電話番号】	（０３）３２０１－１５４１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　小原　淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目４番１号
【電話番号】	（０３）３２０１－１５４１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　小原　淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 中間連結会計期間	第135期 中間連結会計期間	第134期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	112,748,642	146,263,205	281,692,181
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	722,057	△532,356	2,289,852
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	718,875	△651,823	1,513,705
中間包括利益又は包括利益	（千円）	718,875	△651,823	1,513,705
純資産額	（千円）	8,612,772	8,221,176	9,366,952
総資産額	（千円）	19,628,654	20,121,014	17,570,586
１株当たり中間（当期）純利益金額又は１株当たり中間純損失金額（△）	（円）	49.89	△45.37	105.14
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	43.88	40.86	53.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△689,491	△1,862,196	2,600,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△571,927	△139,065	△1,060,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	589,720	29,491	618,305
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,469,538	4,328,178	6,299,962

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．第134期中間連結会計期間及び第134期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第135期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は、2025年10月１日付で普通株式20株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益金額を算出しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善など景気は緩やかな回復が見られるものの、継続的な物価上昇や国際情勢の不安定化、金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況においては、各国中央銀行の準備資産や地政学的リスクを背景とした安全資産需要が意識されるものの、米国景気の底堅さを背景に利上げが進行し、ドル高となったこと等から、金・プラチナ価格は下落基調で推移いたしました。業績については、売上高は堅調に推移したものの、貴金属相場の下落による利益の圧迫に加え、棚卸資産評価損を計上したことから利益は低調に推移いたしました。機械市況においては、内外需ともに堅調に推移しているものの、中古工作機械業界の主要顧客層である中小企業においては、設備投資は減少傾向にあり厳しい事業環境のもと推移いたしました。コンテンツ事業においては、人気タイトルのグッズ販売に努めたものの、イベント関連の人件費及び販促費が増加したことに加え、棚卸資産評価損を計上したことから業績は低調に推移いたしました。

①財政状態

当中間期末における総資産の残高は、前連結会計年度末より2,550,427千円増加し、20,121,014千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より2,612,384千円増加し、15,871,364千円となりました。

増加の主なものは、売掛金の増加（554,916千円から1,201,324千円へ646,407千円の増加）、商品及び製品の増加（3,160,023千円から3,694,183千円へ534,159千円の増加）及び原材料及び貯蔵品の増加（1,465,688千円から4,640,421千円へ3,174,732千円の増加）であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少（6,299,962千円から4,328,178千円へ1,971,783千円の減少）であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より61,956千円減少し、4,249,650千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末より3,704,907千円増加し、9,709,733千円となりました。

増加の主なものは、買掛金の増加（1,584,349千円から3,463,267千円へ1,878,918千円の増加）及び前受金の増加（1,722,964千円から3,703,101千円へ1,980,137千円の増加）であります。

減少の主なものは、未払法人税等の減少（733,234千円から7,018千円へ726,215千円の減少）であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より8,704千円減少し、2,190,103千円となりました。

純資産の残高は、前連結会計年度末より1,145,775千円減少し、8,221,176千円となりました。

減少の主なものは、利益剰余金の減少（3,240,346千円から2,099,954千円へ1,140,392千円の減少）であります。

②経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は146,263,205千円（前年同期112,748,642千円　29.7%増）、営業損益は435,528千円の損失（前年同期798,119千円の利益）、経常損益は532,356千円の損失（前年同期722,057千円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損益は651,823千円の損失（前年同期718,875千円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は144,568,533千円（前年同期110,997,626千円）、営業損益は140,556千円の損失（前年同期915,903千円の利益）となりました。

機械事業におきましては、売上高は416,025千円（前年同期384,485千円）、営業損益は16,562千円の利益（前年同期5,836千円の利益）となりました。

コンテンツ事業におきましては、売上高は1,254,044千円（前年同期1,366,648千円）、営業損益は16,076千円の利益（前年同期164,301千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,971,783千円減少し、4,328,178千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,862,196千円（前年同期は689,491千円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加額1,878,918千円及び前受金の増加額1,980,137千円等による資金の増加があったものの、税金等調整前中間純損失532,356千円、売上債権の増加額646,407千円及び棚卸資産の増加額3,788,960千円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は139,065千円（前年同期は571,927千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出87,345千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は29,491千円（前年同期は589,720千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出788,000千円及び配当金の支払額463,395千円等の資金の減少があったものの、短期借入れによる収入1,330,000千円の資金の増加があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

（財務上の特約が付された金銭消費貸借契約）

当社の借入金のうち、以下の金銭消費貸借契約については、資本及び利益に関する財務上の特約が付されており、これに抵触し貸付人から請求があった場合には、期限の利益を喪失します。

相手先の属性	契約年月日	弁済期限（注）	当中間連結会計期間末の債務残高（千円）	担保の内容
都市銀行	2023年10月31日	2055年９月30日	1,817,984	建物及び構築物 土地 工具、器具及び備品
	2022年９月28日	2027年９月30日	500,000	建物及び構築物 土地
	2017年３月31日	2027年９月17日	600,000	

（注）約定弁済期日のうち最終弁済期日を記載しております。

上記契約についての財務上の特約の内容は、以下のとおりであります。

①契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

②契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない）における単体の損益計算書に示される経常損益を２期連続して損失とならないようにすること。

また、本半期報告書提出日現在において、新たに以下のとおり財務上の特約が付されたシンジケートローン契約を締結しております。

相手先の属性	契約年月日	弁済期限（注）	提出日現在の債務残高（千円）	担保の内容
地方銀行他	2026年９月16日	2028年９月29日	1,100,000	動産（棚卸資産）

（注）約定弁済期日のうち最終弁済期日を記載しております。

上記契約についての財務上の特約の内容は、以下のとおりであります。

①連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2026年３月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき２期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	57,945,000
計	57,945,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,487,399	14,487,399	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,487,399	14,487,399	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	14,487	―	100,000	―	―

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋三丁目2番14号	9,080	6.32
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	7,257	5.05
有限会社メティス	東京都中央区銀座一丁目27番8号-703	6,758	4.71
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田二丁目7番11号2階	6,093	4.24
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋兜町17番1号-706	5,977	4.16
株式会社Ｃｏｌｌｃｏ	東京都中央区日本橋二丁目1番17号2階	5,520	3.84
東京産業株式会社	東京都世田谷区奥沢五丁目1番11号-202	5,098	3.55
ＢＯＯＣＳダイエット株式会社	東京都目黒区目黒一丁目4番16号7階	5,037	3.51
株式会社ムーンズティア	東京都渋谷区恵比寿一丁目8番18号	4,947	3.44
有限会社プラフィット	東京都江戸川区西葛西二丁目18番1号-303	4,906	3.42
計	―	60,679	42.25

（注）１　2026年４月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、楽天証券株式会社が2026年４月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2026年９月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：楽天証券株式会社
保有株券等の数：785,900株
株券等保有割合：5.42%

２　2026年９月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社SBI証券が2026年９月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2026年９月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：株式会社SBI証券
保有株券等の数：617,200株
株券等保有割合：4.26%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 124,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,833,000	138,330	―
単元未満株式	普通株式 529,899	―	―
発行済株式総数	14,487,399	―	―
総株主の議決権	―	138,330	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目４番１号	124,500	―	124,500	0.86
計	―	124,500	―	124,500	0.86

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表についてUHY東京監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,299,962	4,328,178
売掛金	554,916	1,201,324
商品及び製品	3,160,023	3,694,183
仕掛品	1,553,327	1,633,395
原材料及び貯蔵品	1,465,688	4,640,421
預け金	50,220	50,220
その他	236,112	384,913
貸倒引当金	△61,271	△61,271
流動資産合計	13,258,979	15,871,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,213,620	2,222,181
減価償却累計額	△445,131	△499,325
建物及び構築物（純額）	1,768,488	1,722,855
機械装置及び運搬具	567,364	608,563
減価償却累計額	△519,044	△530,174
機械装置及び運搬具（純額）	48,320	78,389
土地	1,472,391	1,472,391
その他	209,825	210,194
減価償却累計額	△118,021	△133,370
その他（純額）	91,804	76,824
建設仮勘定	―	36,971
有形固定資産合計	3,381,004	3,387,431
無形固定資産		
その他	15,427	13,009
無形固定資産合計	15,427	13,009
投資その他の資産		
投資有価証券	110,071	110,071
関係会社出資金	379,833	379,833
出資金	167,661	165,160
敷金及び保証金	145,169	193,636
繰延税金資産	109,111	―
その他	50,030	47,210
投資損失引当金	△46,704	△46,704
投資その他の資産合計	915,174	849,208
固定資産合計	4,311,606	4,249,650
資産合計	17,570,586	20,121,014

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,584,349	3,463,267
短期借入金	1,650,000	2,192,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
１年内返済予定の長期借入金	81,338	82,097
未払金	68,840	78,004
未払法人税等	733,234	7,018
前受金	1,722,964	3,703,101
契約負債	2,467	3,137
その他	111,630	131,105
流動負債合計	6,004,825	9,709,733
固定負債		
長期借入金	1,917,227	1,876,354
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	56,066	85,315
資産除去債務	219,400	219,400
繰延税金負債	―	3,337
その他	2,161	1,743
固定負債合計	2,198,808	2,190,103
負債合計	8,203,633	11,899,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,147,425	6,147,425
利益剰余金	3,240,346	2,099,954
自己株式	△120,820	△126,203
株主資本合計	9,366,952	8,221,176
純資産合計	9,366,952	8,221,176
負債純資産合計	17,570,586	20,121,014

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	112,748,642	146,263,205
売上原価	※2 110,716,196	※2 145,293,252
売上総利益	2,032,446	969,952
販売費及び一般管理費	※1 1,234,326	※1 1,405,481
営業利益又は営業損失（△）	798,119	△435,528
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,705	2,288
国庫補助金収入	8,593	7,788
未払配当金除斥益	3,374	1,477
その他	3,496	2,191
営業外収益合計	17,171	13,745
営業外費用		
支払利息	18,727	35,290
休山管理費	48,657	41,119
為替差損	642	2,514
支払手数料	11,958	28,696
その他	13,247	2,952
営業外費用合計	93,233	110,573
経常利益又は経常損失（△）	722,057	△532,356
特別利益		
固定資産売却益	1,049	－
特別利益合計	1,049	－
特別損失		
固定資産除却損	1,697	－
特別損失合計	1,697	－
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	721,409	△532,356
法人税、住民税及び事業税	7,035	7,018
法人税等調整額	△4,501	112,448
法人税等合計	2,534	119,467
中間純利益又は中間純損失（△）	718,875	△651,823
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	718,875	△651,823

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	718,875	△651,823
中間包括利益	718,875	△651,823
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	718,875	△651,823

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	721,409	△532,356
減価償却費	38,937	83,336
契約負債の増減額（△は減少）	△3,500	670
受取利息及び受取配当金	△1,705	△2,288
支払利息	18,727	35,290
国庫補助金収入	△8,593	△8,593
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,049	－
有形固定資産除却損	1,697	－
為替差損益（△は益）	635	2,500
売上債権の増減額（△は増加）	△267,411	△646,407
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,719,350	△3,788,960
仕入債務の増減額（△は減少）	702,807	1,878,918
未払金の増減額（△は減少）	△62,990	9,123
前受金の増減額（△は減少）	1,294,587	1,980,137
預り金の増減額（△は減少）	△33,796	△3,838
その他	△347,390	△112,126
小計	△666,986	△1,104,594
利息及び配当金の受取額	1,705	2,288
利息の支払額	△18,692	△35,249
国庫補助金の受取額	8,593	8,593
法人税等の支払額	△14,111	△733,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△689,491	△1,862,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△563,593	△87,345
有形固定資産の売却による収入	1,155	－
敷金及び保証金の回収による収入	475	614
敷金及び保証金の差入による支出	△9,964	△52,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,927	△139,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	1,330,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△788,000
長期借入れによる収入	737,373	－
長期借入金の返済による支出	△18,027	△40,113
自己株式の取得による支出	△81	△5,491
自己株式の売却による収入	－	108
配当金の支払額	△277,075	△463,395
リース債務の返済による支出	△2,468	△418
その他	－	△3,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,720	29,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△671,698	△1,971,783
現金及び現金同等物の期首残高	4,141,237	6,299,962
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,469,538	※ 4,328,178

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料	491,326千円	529,006千円
支払手数料及び業務委託料	164,595	189,772
地代家賃	92,324	82,637

※２　当社グループは、当中間連結会計期間に係るコンテンツ事業の棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,469,538千円	4,328,178千円
現金及び現金同等物	3,469,538	4,328,178

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	288,209	利益剰余金	１円00銭	2025年３月31日	2025年６月30日

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として株式併合（普通株式20株につき１株）を実施しており、１株当たり配当額は当該株式併合前の金額を記載しております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	488,568	利益剰余金	34円00銭	2026年３月31日	2026年６月29日

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として株式併合（普通株式20株につき１株）を実施しており、１株当たり配当額は当該株式併合後の金額を記載しております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	貴金属事業	機械事業	コンテンツ事業				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	110,997,626	376,710	1,366,648	7,657	112,748,642	―	112,748,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	7,775	―	7,365	15,140	△15,140	―
計	110,997,626	384,485	1,366,648	15,022	112,763,783	△15,140	112,748,642
セグメント利益又はセグメント損失（△）	915,903	5,836	164,301	△16,547	1,069,493	△271,373	798,119

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、投資事業、太陽光発電による売電収入及び不動産賃貸収入を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△271,373千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△271,373千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	貴金属事業	機械事業	コンテンツ事業				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	144,568,533	408,720	1,254,044	31,907	146,263,205	―	146,263,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	7,304	―	7,365	14,669	△14,669	―
計	144,568,533	416,025	1,254,044	39,272	146,277,875	△14,669	146,263,205
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△140,556	16,562	16,076	△61,879	△169,796	△265,731	△435,528

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、投資事業、太陽光発電による売電収入及び不動産賃貸収入を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△265,731千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,731千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	貴金属事業	機械事業	コンテンツ事業		
貴金属製品販売	109,919,390	―	―	―	109,919,390
宝飾品販売	1,078,236	―	―	―	1,078,236
中古工作機械販売	―	376,710	―	―	376,710
グッズ販売	―	―	1,259,453	―	1,259,453
複合カフェ	―	―	84,974	―	84,974
その他	―	―	22,221	5,431	27,652
顧客との契約から生じる収益	110,997,626	376,710	1,366,648	5,431	112,746,416
その他の収益	―	―	―	2,226	2,226
外部顧客への売上高	110,997,626	376,710	1,366,648	7,657	112,748,642

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、投資事業、太陽光発電による売電収入及び不動産賃貸収入を含んでおります。また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産収入です。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	貴金属事業	機械事業	コンテンツ事業		
貴金属製品販売	143,328,217	―	―	―	143,328,217
宝飾品販売	1,240,315	―	―	―	1,240,315
中古工作機械販売	―	408,720	―	―	408,720
グッズ販売	―	―	1,128,473	―	1,128,473
複合カフェ	―	―	113,410	―	113,410
その他	―	―	12,161	5,623	17,784
顧客との契約から生じる収益	144,568,533	408,720	1,254,044	5,623	146,236,922
その他の収益	―	―	―	26,283	26,283
外部顧客への売上高	144,568,533	408,720	1,254,044	31,907	146,263,205

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、投資事業、太陽光発電による売電収入及び不動産賃貸収入を含んでおります。また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産収入です。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額又は１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額又は１株当たり中間純損失金額（△）	49円89銭	△45円37銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	718,875	△651,823
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	718,875	△651,823
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,410	14,365

（注）１．前中間連結会計期間における潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間における潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2025年10月１日付で普通株式20株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益金額を算出しております。

（重要な後発事象）

（財務上の特約が付されたシンジケートローン契約の締結）

当社は、2026年９月16日にシンジケートローン契約を締結し、2026年10月１日に借入を実行いたしました。

(1) 本契約を締結した年月日

2026年９月16日

(2) 本契約の相手方の属性

地方銀行他（シンジケート団）

(3) 本契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

①契約に係る債務の元本の額

1,100百万円

②弁済期限

2028年９月29日　（約定弁済期日のうち最終弁済期日）

③当該債務に付された担保の内容

動産（棚卸資産）

(4) 本契約に付される財務上の特約の内容

本契約に付されている財務上の特約の内容は、以下のとおりであります。

①連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2026年３月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき２期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

中外鉱業株式会社

取締役会　御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　阿部　海輔

指定社員
業務執行社員　公認会計士　森崎　恆平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国におい

て一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。